



■ 目次

公正価値測定－質問及び解釈上の対応

PwC、オークション・レート負債及びその他の変動利率資産負債のヘッジに関する見解を公表する

SEC、米国の財務報告システムを投資者にとってより利用しやすいものとするために助言委員会を設置する

FASB、評価ガイダンスの検討課題に関してリソースグループを設置する

FASB関連記事

■ 公正価値測定－質問及び解釈上の対応

企業は、2007年11月15日より後に開始する事業年度から、FASB基準書第157号「公正価値測定(FAS157)」を適用することが要求されており、この基準は、金融業界以外の多くの業界に影響を与えるものです。FAS157は、米国の一般に公正妥当と認められた会計原則(GAAP)の下で認識もしくは開示するために公正価値測定を使用する必要があるときに、企業がどのように公正価値を測定すべきかを取扱っています。FAS157は、資産および負債の公正価値の測定に関する過去の実務を大きく変更するものであるため、重要な会計基準となります。

PwCはデータライン 2007-12において、FAS157の方針の様々な側面を明確化するとともに、企業がこの新しい基準を適用するにあたって直面するであろう適用上の問題点の検討を行っています。

▼ このデータラインは、CFO direct Networkのメンバーの方は以下のサイトからご覧いただけます。

<http://cfodirect.pwc.com/CFODirectWeb/Controller.jp?ContentCode=AALN-74LW3N&SecNavCode=TMCB-4L9HAT&ContentType=Content>

■ PwC、オークション・レート負債及びその他の変動利率資産負債のヘッジに関する見解を公表する

オークション・レート証券(ARSs)及び変動金利要求証書(VRDNs)は、リマーケティングまたはオークションのプロセスを通じて定期的リセットされる変動利率を有する長期の金融商品です。FASB DIG Issue G26では、これらに対してヘッジ会計を適用できる要件を明確化しており、それによれば、キャッシュ・フローの変動性全体のリスク(金利リスクではなく)をヘッジ対象リスクとして指定した場合のみ、ARSやVRDNIに関連して支払った金利の変動性に対してヘッジ会計を適用できることとされています。

▼ PwCの「DIGスクープ」は、DIGガイダンスG26の概略を提供し、またその適用に関するPwCの見解を提供するものです。「DIGスクープ」は、CFO direct Networkのメンバーの方は以下のサイトからご覧いただけます。

<http://cfodirect.pwc.com/CFODirectWeb/Controller.jp?ContentCode=AALN-74KRPW&ContentType=Content&ContentType=Content>

■ SEC、米国の財務報告システムを投資者にとってより利用しやすいものとするために助言委員会を設置する

証券取引委員会(SEC)は今週、米国の財務報告システムについて調査する助言委員会を設置することを発表しました。委員会の目標は、不必要な複雑性を軽減し、投資者にとってより有用な財務情報を提供することです。SECの財務報告改善に関する助言委員会(SEC Advisory Committee on Improvements to Financial Reporting)は複雑性の原因を調査し、財務報告の明瞭性及び有用性の向上、財務諸表作成者のコストと不必要な負担の軽減、財務報告の全ての局面で向上をもたらす先端技術の利用を実現するための助言をSECに対して行います。

▼ 委員会及びその目標に関するより詳細な情報については以下のSECのウェブサイトにてご覧いただけます。

<http://www.sec.gov/news/press/2007/2007-123.htm>

■ FASB、評価ガイダンスの検討課題に関してリソースグループを設置する

財務会計基準審議会 (FASB) は、構成員からのフィードバックや、財務報告の質、一貫性及び比較可能性を改善、向上させるという使命に基づき、評価ガイダンスの検討課題に対応するリソースグループを設置する計画を発表しました。このリソースグループは、FAS 157「公正価値測定」における原則をUS GAAP上必要となる(あるいは許容される)公正価値情報に対して適用するに当たっての潜在的な検討課題について、FASBに情報を提供することを予定しています。FASBはまた、このグループがそれらの検討課題に関する見解や実務上の解決策に関して検討することを期待しています。

FASBがFAS 157の現存の適用上の問題点を評価することを助けるために、FASBは第1回のグループ会議を2007年の第3四半期中に開催することを予定しています。

▼ リソースグループに関するプレス・リリースは以下のFASBのウェブサイトでご覧いただけます。

<http://www.fasb.org/news/nr062107.shtml>

■ FASB関連記事

FASB Action Alert

Action Alert No. 07-26は以下のFASBのウェブサイトでご覧いただけます。

<http://www.fasb.org/action>

お問合せ： あらた監査法人(広報)

〒108-0014
東京都港区芝浦4丁目2-8
住友不動産三田ツインビル東館13階
電話:03-6858-0179(直通)
メールアドレス: aaratapr@jp.pwc.com

あらた監査法人は、世界 149ヶ国 771 の都市に 14 万人以上のスタッフを擁するプライスウォーターハウスクーパース(PwC)のメンバーファームです。PwCのメンバーファームとして、会計及び監査において PwCの手法に完全に準拠した国際的なベストプラクティスを採用し、PwCのグローバルネットワークで培われた経験、専門知識、リソースを最大限に活用し、日本において国内企業および国際企業に対して、国際水準の高品質の監査を提供していきます。

© 2007 PricewaterhouseCoopers Aarata. All rights reserved.

'PricewaterhouseCoopers' refers to the Japanese firm of PricewaterhouseCoopers Aarata or, as the context requires, the other member firm of PricewaterhouseCoopers International Limited, each of which is a separate and independent legal entity.